

第 15 章 ニュージーランドの国際教育

15-1 ニュージーランドの国際教育の歴史の変遷

ニュージーランドでは、歴史的に国家建設の過程でワイタンギ条約 (Treaty of Waitangi, 1840 年)¹をはじめとして、先住民マオリの存在が重要な意味をもっており、イギリス系白人 (現地では「パケハ (Pakeha)」と呼ばれている) とマオリの二大文化を核とした多文化性、多文化主義はあらゆる面において浸透している。これは教育面においても同様で、同国では古くから多文化教育 (Multicultural Education) が政府の主導の下で実践されてきたという大きな特徴をもつ。同国の多文化教育は、伝統的に「開発教育 (Development Education)」と呼ばれてきた教育活動と密接な関係はあるものの、主に自国内における教育課題を扱っているという点で開発教育とは少し視点が異なる。以下、多文化教育及び開発教育を含めた同国の国際教育の歴史的な変遷について見ていく。ニュージーランドにおける国際教育を考える場合、大きく 3 つの時代区分が考えられる。(1) 国際教育の開始以前 (1970 年代以前)、(2) 国際教育の萌芽期 (1980 年代)、(3) 国際教育の発展期 (1990 年代～2007 年) である。

(1) 国際教育の開始以前 (1970 年代以前)

1852 年独自の政府樹立を宣言したニュージーランドは、翌年憲法を制定し、中央政府と 6 つの県議会を設置するなど、地方分権的行政制度の整備を目指した。ところが、1875 年には県議会を廃止し、これまでの地方分権的な行政制度から中央集権的な制度への大きな転換を行った。教育面についても地方分権から中央集権へと移行し、「教育委員会法 (Education Board Act)」 (1876 年) や「教育法 (Education Act)」 (1877 年) の制定によって全国に教育委員会が置かれるとともに、教育省 (Department of Education) を核とした初等教育制度が確立された。

この時期、学校に通う児童・生徒は白人であり、先住民マオリや移民の子どもたちは学校教育から疎外されていた。1877 年に初めて先住民マオリの児童・生徒を対象としたネイティブ・スクールが設立され、1894 年の義務化に至って、ようやくマオリの間に学校教育が普及していくことになったが、当時の学校教育は白人中心の価値観、社会規範、慣習、宗教、言語によって実施されており、いわばマオリにとっては白人への同化政策というべきものであった。1931 年になって、ネイティブ・スクールにおいてマオリの伝統文化がカリキュラムに取り入れられたが、本格的にマオリの人権が認められるようになるのは戦後になってからである。

二度にわたる世界大戦で、マオリたちは志願して戦争に参加し、故国ニュージーランドのために戦った。第一次大戦のマオリ・パイオニア部隊、第二次大戦の第 28 マオリ部隊などは、彼らならではの統率力を見せ、目覚ましい活躍をしたことで知られている。戦後、こうした活躍と貢献が認められ、白人中心の社会と教育の中でマオリの存在が正式に認められるようになった。ネイティブ・スクールのマオリ・スクールへの改称を初めとして、1955 年にはマオリ教育委員会が設立された。これは、教育省が初めてマオリを教育の中に正式に位置付けたもので非常に重要な意味をもつ。さらに、マオリ・スクールの一般学校への統合 (1969 年)、教育省によるマオリ教育に関する諮問委員会の設置 (1970 年) などを契機に、1970 年代にはマオリの復権運動が活発化していくことになる²。

¹ イギリスと先住民マオリとの間に交わされた植民地政策の契約。その中にはマオリに土地所有を認めること、マオリ文化を尊重することなどが記されているが、その解釈上における問題は未解決のままとなっており、時に大きな政治的な問題となっている。

² この時期、マオリの復権運動の中で強調された問題は、土地問題、マオリ語の問題、マオリに対する教育問題などである。土地問題については、1840 年にイギリスとマオリの間で契約されたワイタンギ条約以来、その解釈をめぐり、今なお未解決の課題となっている。

他方、同国ではキリスト教系の団体などを中心とした途上国支援のための募金活動が細々と行われていた。しばらく後には、いくつかの開発 NGO が組織され、途上国とそうした国々の低開発から生じる貧困や飢饉について訴えるとともに、その現状について理解を促す教育実践が開始された。これらは、当時「Development Education」や「International Education」と呼ばれ、先進国と途上国という二項対立によって、途上国の貧しさ、悲惨さを情報・知識として一方的に伝えること、つまり、先進国の価値基準をもとにした一方向的な途上国についての理解を促す活動を中心に展開されていた。こうした活動は、あくまでも開発 NGO が独自に行う活動であるという認識が強く、政府による資金的な支援は全くなかった。

(2) 国際教育の萌芽期（1980 年代）

1980 年、政府は「調和のとれた多文化主義的社会」を目指すことを提唱した。これは、イギリス系ヨーロッパ人によって支配される社会というこれまでの考え方からの脱却を意味する重要なものである。この背景には、当然、先住民マオリの存在があったことは言うまでもないが、それに加え、戦後の東欧、ポリネシアなどからの移民の増大、1980 年代に入ってからのアジアからの移民の急増などによって、ニュージーランドの人口構成における変化が無視できなくなってきたという背景がある。政策面での多文化主義は、教育面にも大きな影響を与え、この時期になって、多文化の意義、その重要性和強みといった内容が学校現場で取り上げられるようになった。ただし、その実践や学習内容は、まだまだ精選されておらず、教師個人の人力量によるところが大きかった。

一方、多文化主義とは言いながらも先住民であるマオリの人権や教育に対する考慮は何と言ってもニュージーランドの一番の関心事であり、マオリの尊厳と文化を尊重するための施策が次々に実施された。1982 年には、テ・コハンガ・レオという全日制の幼児教室が設立されている。これは、マオリ語に親しませることを目的とした就学前教育機関で、現在では全国に 1,000 以上存在している。また、1985 年にはクラ・カウパバ・マオリと呼ばれるマオリ学校が設立されている。さらに、この時期の最大の政策として、「マオリ語法 (Maori Language Act)」(1987 年) があげられる。これによって、マオリ語は英語とともに同国の公用語として承認されることになったのである。これ以降、同国の政府関連文書は、英語とマオリ語とが併記されると同時に、学校において徐々にマオリ語やマオリ文化が学習内容として取り入れられるようになった。

途上国についての理解を中心とした開発教育は、これまで同様、開発 NGO によって細々と実践されているに過ぎず、この時期、特に大きな変化は見られなかった。

コラム：多文化教育とは

多文化教育は、その源流を辿れば 1950~60 年代のアメリカの公民権運動にまで遡ることができ、主としてアメリカで研究され発展してきたものであると言われている。以下は、アメリカにおける多文化教育の定義であるが、多文化教育の本来のあり方、考え方が明確に打ち出されているので、まずはその定義を簡単に見ておく。

多文化教育とは、哲学的概念であり教育的プロセスである。それは、アメリカ合衆国憲法、権利章典、合衆国独立宣言などの文書に示されている自由、正義、平等、公正、人間の尊厳という哲学的理念の上に構築される概念である。多文化教育は、平等 (equality) と公正 (equity) を峻別する。すなわち、平等なアクセスは必ずしも公正さを保障するとは限らないからである。平等なアクセスとは、学校において生起するプロセスであり、すべての教科および学校の政策、実践を特徴づけるものである。すべての生徒が合衆国のさまざまな組織や制度における構造的平等の実現に向けて、積極的に働きかけることができるように、かれらを教育するのである。多文化教育は、生徒たちが複数の集団に属しながら、的確な自己概念や他者概念を発達させ、自分が何者であるかを気付かせるのを支援する。そのために、多文化教育は、合衆国の歴史、政治、文化、貢献に関する知識を生徒に提供するものである。

多文化教育は、合衆国の強さと豊かさがこの国の人的多様性にあることを認識するとともに、このような考えを支持している。そして、学校の教職員が多人種的で、多文化的なリテラシーを備えていること、また教職員のなかに英語以外の言語に通じているものがあることを求める。さらに、多文化教育は、教員構成が全教科にわたって、ジェンダーや人種的多様性を反映していることを求める³。

³ グラント、C. リビング、G.L. (中島智子他監訳) 『多文化教育事典』明石書店、2002 年より引用。

(3) 国際教育の発展期（1990年代～2007年）

1980年代後半から1990年代にかけては、ニュージーランドにおける一大変革期とされている。1960年代以降、長らく「イギリスの食糧庫」として大きな貿易黒字を計上し、その十分な財政基盤をもとに豊かな福祉国家を誇ってきたニュージーランドが、同国の歴史史上初めての経済危機に直面したのである。すなわち、イギリスがECに加盟したことにより、ニュージーランドの農業はヨーロッパ諸国との競合にさらされることになり、これまでの対イギリスへの農業輸出が大幅に減少したのである。これに加えて、オイルショックは政府の財政状況を一層悪化させ、このままではもはや国家運営を続けていくことは不可能な状態にまでなった。そこで、1984年に政権の座に就いたデビット・ロンギ（David Russell Lange）首相は、財務大臣ロジャー・ダグラス（Sir Roger Owen Douglas）と共に、経済の自由化、規制緩和政策などによる大幅な行政改革に乗り出した。「ロジャーノミクス」と呼ばれるこの改革はすぐに教育分野にも及んでいく。1987年政府は、オークランドの大企業家ピコット（Picot, B）を座長とする教育行政調査委員会（Taskforce to Review Education Administration）を設置し、本格的な教育改革に着手した。この委員会は設置から1年も経たない翌1988年4月に報告書（通称、「ピコット報告」）を政府に提出し、「明日の学校（Tomorrow's School）」という政府白書として発表された。

「ピコット報告」は、変化の激しい現代社会では中央の過剰な干渉を排除し、迅速な物事の決定が肝要であるとして、公正（Equity）、教育の質（Quality）、効率性（Efficiency）、効果（Effectiveness）を基本概念としながら、以下のような内容を含んでいた。

- 財源の管理は各地区の教育機関におく
- 教師とその地区の理事会との連携を構築する
- 各教育機関は国のガイドラインを基盤とするものの、独自の教育目標をもつ
- 親が学校選択でき、その結果として学校が顧客意識を高める
- 教育省（Department of Education）は改組し、政策中心の教育省（Ministry of Education）とする

「ピコット報告」の内容を、具体的に実現に移す基礎となったのが、1989年に成立した「新教育法（Education Act）」である。これは、幼児教育から高等教育、職業教育にまで及び包括的な法律であり、ピコットの意図通りその内容には多分に市場原理の考え方が採用されていた。これによって、全国に10カ所あった教育委員会の廃止、政府による学校評価から運営アドバイスへのシフト⁴、各学校の裁量による学校運営、親の教育選択など、これまでの状況が大きく一変した。このことは学校が政府による管理から解放され、運営の自由度が大幅に増したことを意味するが、同時に地域や保護者のニーズをこれまで以上に考慮した教育サービスの提供が求められることにもなり、地域の多文化化が進むなか、多文化という視点を踏まえた教育はもはや必要不可欠なものとして、学校教育の中に急速に普及していくことになる。

これを受けて、1993年にはナショナル・カリキュラム（The New Zealand Curriculum Framework）が導入された。これは、初等・中等教育の学習内容を「学習領域」と「習得されるべき技能」によって示したもので、その後のニュージーランドにおける教育の指針となっていく。このナショナル・カリキュラムの「原理（Principles）」の項には、「すべての生徒への公平な教育機会の提供」「ワイタング条約の重要性の認識」「ニュージーランド社会における多文化の考慮」といったマオリ及びその他の民族をも含めた多文化的視点が強調されている⁵。また、1994年には、「21世紀のための教育（Education for the 21st Century）」が発表された。これは、2004年までの同国の教育における10カ年計画であり、就学前の幼児教育から大学教育まで

⁴ 従来は、政府機関である教育評価庁（Education Review Office: ERO）が各学校に対し、その学校運営全般について評価を下していたが、この改革によって、各学校に対して学校運営のアドバイスをを行うという方針が変わった。

⁵ Ministry of Education, “The New Zealand Curriculum Framework” 1993 の p.6-7

の一貫した学習活動と経験を切れ目のないシステムでつなぐ新しい教育レベル・資格制度が提案されるとともに、教育目標として10の項目がされ、その到達内容と予算が3年ごとに示された。さらに、1998年には「ニュージーランドにおける太平洋島嶼系民族に対する教育政策（Pacific Islands People's Education in Aotearoa: New Zealand Towards the 21st Century）」が採択され、マオリ以外のエスニシティに対しても十分に配慮した教育を行うことの必要性が強調された。こうして学校現場における多文化教育はさらなる発展を遂げていくことになった。

他方、1992年、経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development: OECD）の開発援助委員会（Development Assistance Committee: DAC）が開発教育の重要性を謳ったことが契機になって、ニュージーランド政府はようやく開発教育に対する公的資金援助を開始した。ちょうどその頃、開発NGOらがこれまで個別にもっていた資料室やそこに所蔵されていた図書などを集約して開発リソースセンター

（Development Resource Centre: DRC）を設立したこともあり⁶、政府は同センターへの資金的支援を行った。その後、DRCは14年もの長きにわたり資金援助を受けることになり、これをもとに、学校教員や一般市民に対して様々な途上国の開発についての資料提供や研修実施、さらには各種イベントの開催などを積極的に行うようになる。こうした資金援助は当初は外務貿易省（Ministry of Foreign Affairs and Trade: MFAT）、後にはニュージーランド国際開発機構（New Zealand International Aid and Development Agency: NZAID）を通じて行われた。さらに、政府は2005年に「グローバル教育基金（Global Education Fund: GEF）」を立ち上げ、開発教育の推進と普及にコミットするまでに至る。この時に初めて「グローバル教育（Global Education）」という用語がこれまでの「開発教育（Development Education）」に代わって正式に用いられるようになった。

このように、この時期は多文化教育及びグローバル教育の双方において大きな変化が見られ、政府の後押しもあって、急速に普及していくことになったのである。

15-2 国際教育に対する政府と市民社会の動き

ここでは、ニュージーランドにおける国際教育というべき主要な3つ教育である多文化教育、シティズンシップ教育、グローバル教育について、それぞれに対する政府及び市民社会の動きについて見ていく。

15-2-1 多文化教育に対する政府の対応

多文化教育はニュージーランド政府が力を入れて行っている教育活動の一つである。特に、パケハとマオリという二大文化を中心にして教育が整備されてきたことは同国の大きな特徴である。こうした二文化主義から多文化主義へと正式に移行したのは、1980年の「調和のとれた多文化主義的社会」の宣言以降であるが、テ・コハンガ・レオといったマオリ語に親しませることを目的とした幼児教室の設立（1982年）、クラ・カウパパ・マオリと呼ばれるマオリ学校の設立（1985年）などを契機に、マオリ文化へのアクセスが教育制度の中で実現されている。さらに、普通の学校においてもマオリ語やマオリ芸術の時間が組み込まれており、いかに政府が教科・科目を通じてマオリの伝統を次の世代の子どもたちに理解させ、引き継いでいくことに力を注いでいるかが窺い知れる。

⁶ 開発リソースセンター（DRC）が設立されたのは1993年である。DRCは2009年に「グローバル・フォーカス・アオテアロア（Global Focus Aotearoa）」と名称を変更した。

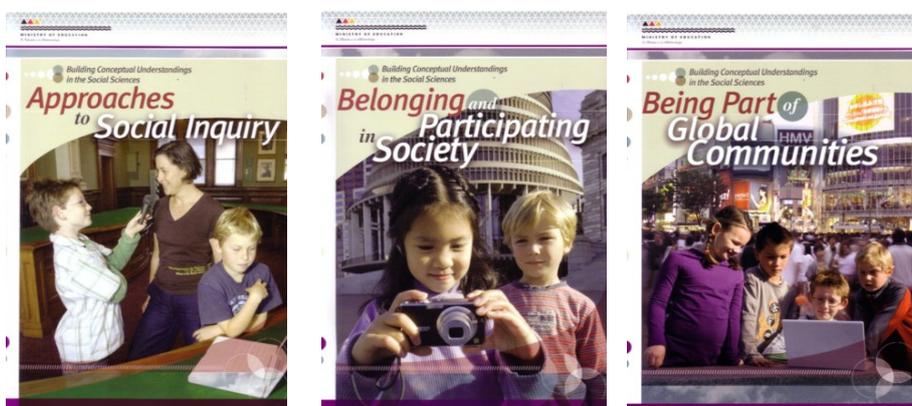
さらに注目すべきは、2007年に施行された新しいカリキュラムが英語版とマオリ語版の二つの言語によって作成されていることである。そして、マオリ語版は単に英語版の翻訳ではなく、マオリの文化的、伝統的、社会的な文脈を十分に考慮した内容となっており、英語版とは内容的に異なる部分があるということである。このことから、ニュージーランドの教育にとって、マオリを中心とした多文化教育は非常に重要な地位を築いていることが分かる。

15-2-2 シティズンシップ教育に対する政府の対応

2007年から施行されているナショナル・カリキュラムではシティズンシップ教育の重要性が強調されており、カリキュラムの至る所に「citizens」や「citizenship」という用語が見られる。そのため、各学校では現在シティズンシップ教育の実践を積極的に行うようになってきている。このシティズンシップ教育は特定の教科設定がなく、教科横断的に、また学校での教育活動全体の中で行うこととされているが、特に、「社会科」「歴史」「地理」「経済」などの社会科学系の教科において実践している学校が多い。

教育省は、学校現場でのシティズンシップ教育の普及・推進のために、近年、様々な教員用教材を開発している。その中でも、『社会科における概念理解の構築 (Building Conceptual Understandings in the Social Sciences)』シリーズは、シティズンシップ教育の目的から始まり、具体的な実践例までも含む包括的な枠組みを提示してくれる教材として、現場の学校教員の羅針盤のような役割を果たしている。このシリーズには現在、『社会的探究へのアプローチ (Approaches to Social Inquiry)』『社会への帰属と参加 (Belonging and Participating in Society)』『グローバル・コミュニティの一員 (Being Part of Global Communities)』の3冊が出されており、各学校に無料配布されている。

しかしながら、これまで開発教育やグローバル教育を推進してきた開発 NGO によれば、この教材は経済的な側面ばかりが強調される傾向にあり、本来グローバル教育が意図している教育内容とは大きな違いがあるという⁷。NGO「教育における人権」の理事を務めるセッド・シンプソン (Mr. Ced Simpson) 氏からは、「これらの教員用教材は、ニュージーランドの政府にとって『よい市民』を育成することが目指されており、例えば、『税金はきちんと払いましょう』といったようなメッセージを伝えるために、シティズンシップ教育が利用されている」という辛口のコメントも出されていた。本調査チームも同書の内容を分析したが、やはり経済面のグローバル化とそこに生きるグローバル市民が強調されているという事実は否めず、シンプソン氏の見解もある程度理解できる。



教育省開発のシティズンシップ教育の教師用教材
左から『Approaches to Social Inquiry』、『Belonging and Participating in Society』、
『Being Part of Global Communities』

⁷ セッド・シンプソン氏はじめ、その他 NGO の職員へのインタビューより。

15-2-3 グローバル教育に対する市民社会の動き

ニュージーランドのグローバル教育は今、危機に瀕している。近年、これまでの資金提供母体であった NZAID が解体され、それによって全く資金援助が受けられなくなったグローバル教育関連組織は次々に規模縮小、あるいは閉鎖へと追い込まれている。なかでも、1993年に開発リソースセンター（DRC）として設立され、以降、同国のグローバル教育の普及、推進に大きな役割を果たしてきたグローバル・フォーカス・アオテアロア（Global Focus Aotearoa）⁸は、2012年初頭に解散に追い込まれ、24名のスタッフもすべて転職を余儀なくされた。しかし、同組織がこれまで長らく行ってきた教育活動は同国に大きな影響を与えたことは間違いない。そこで、以下ではまず同組織によるこれまでの活動を振り返りながら、その後、現在の NZAID による資金援助が途絶えた中でグローバル教育を引き続き実践していく市民社会の動きについて見ていくことにする。

(1) グローバル・フォーカス・アオテアロアの意義

グローバル・フォーカス・アオテアロア（旧 DRC）は、「公正な世界を構築するための行動を起こせるように人々に情報を提供し、そのための教育を推進する」ことを目標⁹に、グローバル教育の普及、推進のために積極的な活動を続けてきた。特に忘れてはならないのが、同組織が発行した『グローバル・パースペクティブ（Global Perspectives）』である。これは、同国におけるグローバル教育を教育学の視点から分析し、その目的、方法論、アプローチなどについての包括的な考察の上でグローバル教育実践論として取り纏めたものであり、同国のグローバル教育の枠組みを構築したという点で大きな意味をもっている。発行以来、教育関係者や学校現場の教員に活用されてきたが、近年のグローバル教育の停滞と共に、新しい世代の教育関係者や教員の目にはほとんど触れなくなっている。

(2) グローバル・フォーカス・アオテアロアが牽引してきたグローバル教育

ニュージーランドでは、グローバル教育の説明において、ブラジルの研究者 P. フレイレ（Paulo Freire, 1921-1997）の次の一文が引用されることが多い。

教育は... (中略)... 自由ということの実践の場であり、そこでは男性も女性もすべての人々が現実を批判的に、また時には創造的に理解し、よりよい世界への変革を目指して、どのように参加していけばよいのかを発見する機会を提供するものである¹⁰

このフレイレの考え方を柱に、同国では従来の“Development Education”に代わってグローバル教育が開発教育の新しいモデルとして構想されるようになった。このモデルでは、まず、若い世代の人々の日常生活から始め、地域の様々な活動に参加することを通して、彼らがグローバル的な繋がりの中で生きているということを理解させることが第一の目標であるとされている。そして次の段階として、国家による力の不均衡、人権問題、そして地球的課題といった事実を彼らに提供し、それらについて彼ら自身が思考を巡らせることで、自分たちの日常生活における何気ない一つひとつの行動がこうした問題に大きな影響を及ぼすことを理解すると同時に、グローバルな社会の中でどのように行動すべきかを模索することが期待されている。

⁸ 組織名に付けられた「アオテアロア（Aotearoa）」とは「ニュージーランド」を意味するマオリ語である。

⁹ 同ウェブサイトより引用。 www.globalfocus.org.nz/?page=AboutUs

¹⁰ Global Focus Aotearoa, “Educating about Global Education”のウェブサイトより引用。原文は英語であるが、調査チームが和訳した。 www.globalfocus.org.nz/?page=GlobalEducation!EducatingAboutGlobalEducation

ニュージーランドにおけるグローバル教育の定義、目標、内容などについては、グローバル・フォーカス・アオテアロアが運営するウェブサイト内にある「ファクト・シート：グローバル教育（Fact sheet: GLOBAL EDUCATION）」¹¹に示されている。以下にその概要を示す。

グローバル教育とは

グローバル教育とは、自分自身の生活と世界に暮らす他の人たちの生活が密接に関係していることを理解することを促す教育の過程である。ここでは、人々は目を開き、心を開いて、世界の現実を直視するとともに、すべての人々にとってより公正で平等で人権の保障された世界を実現することを目指す。グローバル教育は、多様な側面と概念を含んでいるが、そのいくつかは、以下のようなものである。

- 多文化研究（Multi-cultural studies）
- 多様性（Diversity）
- 人権（Human rights）
- 環境と持続可能な教育（Environment and sustainable education）
- 平和と紛争研究（Peace and conflict studies）
- 開発教育（Development education）
- シティズンシップ（Citizenship）
- 未来教育（Future education）

グローバル教育が目指すもの

グローバル教育は技術と知識の構築を目指すもので、社会的適応性や創造性、また価値感や態度の育成をも視野に入れたものである。学校教育の中におけるグローバル教育の実践はすべての教科・科目において横断的に行うものとする。グローバル教育は以下のようなことを期待して実践される。

- 積極的に行動がとれるための技能、知識、態度、価値を養う
- 力と資源がより均衡状態にあるような持続可能で公正な世界を構築するために協働できる
- 自分自身の生活と他の人々の生活が密接に関係しており、我々の行動が他の人々に大きな影響を与えるということを省察できる
- 現在及び過去の両方におけるグローバル的課題を認識し、かつ可能性のある未来の課題についても考えることができる

グローバル教育の実践によって育成される能力

- <情報処理能力> 様々な情報源から必要な情報を見つけ出して記録し、また異なった視点を区別し、明確にその情報を発表できる能力
- <批判的能力> 様々な情報についての質、適切さ、優先度を判断できる力
- <コミュニケーション能力> 聴く力、自分の考えや決定を異なった人々に、多様な方法で述べたり、説明したりする力
- <意思決定・問題解決能力> 問題や課題解決のために、多様な方法を考えると同時に、その適切性、妥当性などを理解する力
- <社会適応能力> 自分自身の考えや気持ちを、他の人々及び権威、さらに文化的に異なった環境にある集団などに対して正確に表現できる力

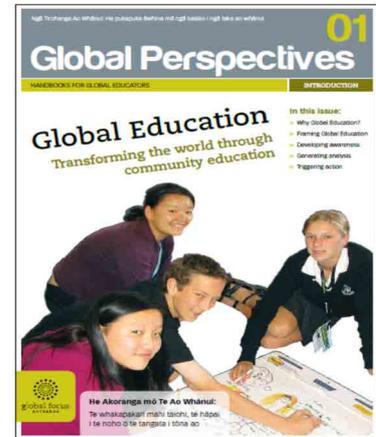
(3) グローバル教育の方法論

先に触れたグローバル・フォーカス・アオテアロアが2009年に発行した『グローバル・パースペクティブ』はニュージーランドにおいてグローバル教育を実践のためのバイブルとも言われるものである。ここにはグ

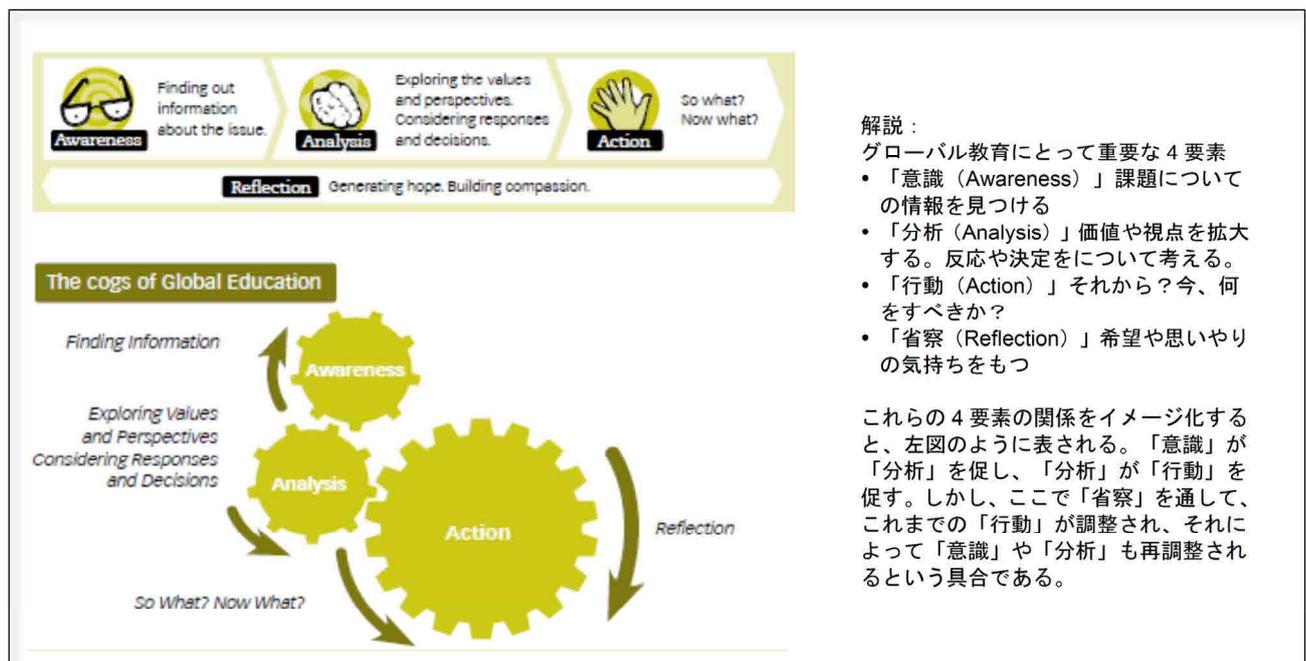
¹¹ www.globalfocus.org.nz/uploaded/documents/Global_Education.pdf

グローバル教育の方法論が述べられている。これによれば、「グローバル教育はこれまでとは異なった視点で世界を見ることを可能にしてくれるもので、かつ省察を通じて思いやりの気持ちや希望といった態度の養成を促すものである」とされている。具体的には、「意識 (Awareness)」「分析 (Analysis)」「行動 (Action)」といった重要な3つの要素を考慮した学習活動が準備され、その学習活動全体の中で「省察 (Reflection)」が行われるという。これによって、グローバル教育における2つのレンズ、つまり自分自身の内部への洞察 (the inward) と外の世界にむかう洞察 (the outward) を活用しながら物事を見ることができるようになり、それが省察的、批判的グローバル市民の育成へとつながっていくというのである。

さらに、グローバル・フォーカス・アオテアロアは、我々が認識しておかなければならない重要な事項として、上にあげた「意識」「分析」「行動」「省察」という学習過程は、正規の学校教育の中でも「探究法 (social inquiry)」としてすでに学びの過程として取り入れられているが、これはグローバル教育をも推進する原動力となっているということ、を強調している¹²。



ニュージーランドにおけるグローバル教育の枠組みを構築した『グローバル・パースペクティブ』



グローバル教育の実践手法¹³

さらに、同書には「意識」「分析」「行動」のそれぞれについて、どのように学習を進めていけばよいかの解説があり、参考として、それぞれにおける教材が以下のように示されている。¹⁴

¹² Global Focus Aotearoa, “Global Perspectives,” 2009, p.5 を参考。

¹³ Global Focus Aotearoa, “Global Perspectives,” 2009, p.5 から引用。解説は調査チームによる翻訳。

¹⁴ Global Focus Aotearoa, “Global Perspectives 01- Global Education”の p.6-12 から引用。

「意識」を促すための道具

インターネットなどを使って容易に資料等を得ることができる。例えば、次のようなサイトから情報を入手することができる。

- The Global Focus Aotearoa website (www.globalfocus.org.nz)
- Just Focus website (www.justfocus.org.nz)
- Go Global website (www.goglobal.org.nz)
- Global Issues (www.globalissues.org)
- New Internationalist (www.newint.org)
- TakingITGlobal website (www.tigweb.org)

また、次のようなウェブ・ビデオなどからも情報が得られる。

- One World TV (<http://tv.oneworld.net>)
- Journeyman (www.journeyman.tv)
- Yasssu (www.yasssu.com)

「分析」を行うための道具

効果的な分析を行うためには、次にあげる7つのレベルから課題を眺めることが必要である。

- グローバル的文脈 (Global context)
- 歴史的な文脈 (Historical context)
- アクターとその力 (Players and power)
- 根底にある問題 (Underlying issues)
- 他の課題との関係 (Links to other issues)
- 多様な視点 (Perspectives)
- メディアによる思惑 (Media message)

「行動」を起こすための道具

グローバルな課題に対して何か行動を起こす時の道具として、次の5つがある。これを「行動の手 (The Hand of Action)」と呼ぶ。

- 欠かすことのできないパートナーシップ (Crucial partnership)
- 消費者中心主義 (Consumerism)
- 創造 (Creation)
- 批判的参加 (Critical engagement)
- シティズンシップ (Citizenship)



行動の手 (The Hand of Action)

以上のように、『グローバル・パースペクティブ』はグローバル教育というものを教育学的な視点から分析し、その概念やスコープ、また実践において必要な知見や情報について詳細に解説していることがわかるであろう。同書が、ニュージーランドにおけるグローバル教育の枠組みを示した最初のガイドラインというのも頷ける。

(4) グローバル教育のナショナル・カリキュラムでの位置付け

グローバル・フォーカス・アオテアロアでは、学校教育においてグローバル教育の実践を普及、推進していくために、グローバル教育のナショナル・カリキュラムの中での位置付けについて基本的な考え方を発信してきた。それによると、各学年ごとに達成目標が示されている¹⁵。

¹⁵ Global Focus Aotearoa, “Educating about Global Education”より引用。原文の英文を調査チームが和訳した。
www.globalfocus.org.nz/?page=GlobalEducation!EducatingAboutGlobalEducation

グローバル教育の各レベル（学年）における達成目標

レベル3 (Year3に相当)

- 人によって同じ過去の出来事であっても、その思い出や記憶が異なっていることを理解する
- 正規、もしくは非正規の団体がどのようにして地域社会に影響を与える意思決定を行っているかを理解する

レベル4

- 地域社会における課題に立ち向かうために、どのようにして人々は個人、あるいは集団で参加しているかを理解する
- 世の中における改革や革新によって、どのように人々や地域、さらに環境が様々な機会に恵まれてきたかを理解する

レベル5

- 文化的交流が、どのように文化や社会に影響を与えるかを理解する
- 過去の人々の思想や行動がどのように我々の生活に影響を与えてきたかを理解する
- どのように人権というものが定義され、模索されているかを理解する
- 資源管理のあり方が環境や社会の持続可能性に大きな影響を与えることを理解する
- 経済的決定が人々、地域、あるいは国家にどのような影響を与えるかを理解する

レベル6

<社会科>

- 個人、団体、あるいは組織がどのように社会的公正や人権を推進するために活動しているかを理解する
- 文化がどのように適応し、変化していくか、またそれが社会にどのような結果をもたらすかを理解する

<経済科>

- 国家の政策が現代の課題とどのように関連しているかを理解する

<保健体育>

- 地域の保健目標と身体的活動パターンを分析して、社会的な影響を把握する

レベル7

<社会科>

- 異なった文化的利益や思想において、どのように対立が引き起こされるか、またその解決において異なった方法が全く違った結果をもたらすことを理解する

<地理科>

- 人々の自然や文化的環境への意識やアプローチがどのように異なっており、それは時代とともに変化してきたことを理解する

<経済科>

- 経済概念や経済モデルがどのようにニュージーランドの現代的課題を分析するツールを提供してくれるかを理解する

レベル8

<社会科>

- 政策の変更が個人及び地域集団の権利や役割、責任といったことに対してどのような影響を与えるかを理解する
- イデオロギーがどのように社会を形成し、個人や集団が各々の利益に対して違った反応をすることを理解する

<地理科>

- 人々の中の多様な価値や意識がどのように環境や社会、経済的決定や各々の反応に影響を与えるかを理解する

<経済科>

- うまく機能している市場に対し、政府が介入することで効率性と公平性を失うという状況を理解する

<歴史科>

- 流行がどれほど社会や経済、さらに政治において影響を与えているかを理解する

(5) グローバル・フォーカス・アオテアロアの主要な活動

グローバル・フォーカス・アオテアロアがこれまで行ってきた主要な活動には、所有する図書館に収められた資料や図書の貸し出しのほか、教材の開発と出版、ウェブサイトでの情報提供、グローバル・フォーカス基金による教育者への財政支援などがある。ここでは、その中の後者の3つについて詳細に見ていく。

教材の開発・出版

開発教育、開発支援に関する様々な教材を開発、出版していた。これらをテーマ別に分けると、「変わろう (Just Change)」「小さな世界 (Small World)」「グローバル的課題 (Global Issues)」「グローバル的視点 (Global Perspectives)」「グローバル的な諸問題 (Global Bits)」という5分野があり、それぞれのテーマにおいて、『先住民の権利 (Indigenous Rights)』『太平洋地域の人権 (Human Rights in the Pacific)』(以上は「変わろう」)、『気候変動の中の生存者 (Climate Survivor)』『ごみ (Rubbish)』(以上は「小さな世界」)、『貧困 (Poverty)』『自然災害—何が地球に起こっているのか (Natural Disasters: What on Earth is Happening?)』(以上は「グローバル的課題」)、『災害への対応—なぜ我々は与えることを選ぶのか (Disaster Response: Just why do we choose to give?)』『グローバル的な視点—グローバル教育 (Global Perspectives: Global Education)』(以上は「グローバル的視点」)、『人身売買の罠 (The Trafficking Trap)』『女性への暴力 (Violence Against Women)』(以上は「グローバル的な諸問題」)などの教材が開発された。

また、こうした教材以外にも、グローバル教育を学校教育の中で実践していくために40を超えるトピックについての指導案が開発、公表されている。一例をあげると、ニュージーランドの海外援助について理解させる「自宅で慈善事業? (Charity begins at home?)」(Year9-13用)、グローバルな経済システムを理解させるための「お金ゲーム」(Year9-13用)、ツーリズムインパクトと効果の理解を狙った「観光振興の対価 (The Price of Tourism)」(Year11-13用)などがある。

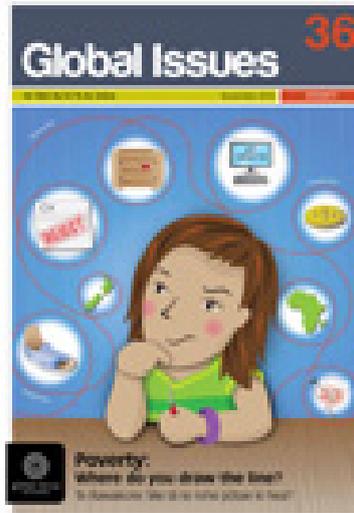
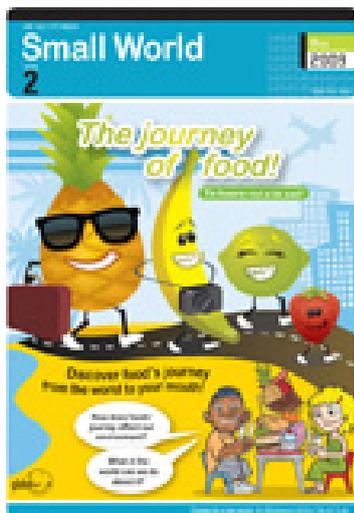
ウェブサイトでの情報提供

グローバル・フォーカス・アオテアロアは独自のホームページを運営しており、上記の教材や指導案がここから無料でダウンロードできるようになっている¹⁶。また、これら教材の他にも、グローバル教育に関する主要なテーマである「援助 (Aid)」「気候変動 (Climate Change)」「食糧 (Food)」「グローバル教育 (Global Education)」「ガバナンス (Governance)」「貧困 (Poverty)」「性的権利 (Sexual Rights)」「観光振興 (Tourism)」「貿易 (Trade)」についての詳細な説明と学校現場で実践する際の各教科との関連性とそれぞれの学年段階での目標が記載されている。

グローバル・フォーカス基金 (Global Focus Fund)

また、グローバル・フォーカス・アオテアロアは、ニュージーランド国民が確かな知見をもち、行動的なグローバル市民になるために、必要な技能や知識の開発のための財政的な支援も行っている。具体的には、グローバル市民の育成を目的とした教育活動の実践に際し、必要な予算を全額、あるいは一部支援するというものである。2012年度においては、予算として50,000ニュージーランド・ドル(およそ370万円)が計上されている。ただし、2012年初頭に組織が閉鎖されたことによって、この予算が執行されるかどうかは未定である。

¹⁶ 組織の解散に伴って、近い将来にはホームページも閉鎖される可能性が高いが、2012年3月現在はまだアクセス可能である。



グローバル・フォーカス・アオテアロアによって開発されたグローバル教育教材

Charity begins at home?

Understanding why Aotearoa New Zealand gives aid

YEARS: 9-13

AID

FOCUS OF LEARNING	KEY CONCEPTS	KEY COMPETENCIES	MATERIALS
In this activity students will research and present a debate which looks at the value of giving aid to reduce poverty in other countries whilst poverty exists in Aotearoa New Zealand.	Poverty Human rights Governance	Thinking: Students will research different sides of a debate relating to Aotearoa NZ and aid, and then present class debates.	Research materials to prepare debate Global Bits: Just Write
CURRICULUM LINKS			
<p>Social Studies</p> <p>L4: Understand how formal and informal groups make decisions that impact on communities.</p> <p>L5: Understand how systems of government in New Zealand operate and affect people's lives, and how they compare with another system.</p> <p>L5: Understand how economic decisions impact on people, communities, and nations.</p> <p>L7: Understand how communities and nations meet their responsibilities and exercise their rights in local, national, and global contexts.</p> <p>Economics</p> <p>L7: Understand how government policies and contemporary issues interact.</p> <p>L8: Understand that well functioning markets are efficient but that governments may need to intervene where markets fail to deliver efficient or equitable outcomes.</p>			
SOCIAL INQUIRY FOCUS (BCUSS)		BES PEDAGOGY	
<p>Finding out information/Exploring values and perspectives: Students will research and present a debate on whether government money should be spent on overseas development assistance whilst poverty exists in Aotearoa New Zealand. By hearing both sides of the argument students will consider various values and perspectives, and how they influence responses.</p>		<p>Community: Students will work in groups to formulate and present a debate, establishing a climate of collaboration, dialogue and contribution.</p>	

グローバル・フォーカス・アオテアロアが開発した指導案の例



About Us | Contact Us | Publications And Resources | change, blog, change | Development Jobs | Global Focus Fund | Donate

Aid
Climate Change
Food
Global Education
Governance
Poverty
Sexual Rights
Tourism
Trade

Home » Educating About Global Education

Educating about Global Education

Introduction to Educating about Global Education

*"Education... becomes the practice of freedom, the means by which men and women deal critically and creatively with reality and discover how to participate in the transformation of their world".
Paulo Freire (1921 - 1997)*

Global Education is a pedagogy that helps people understand their lives in a global context and develop the skills and knowledge to become effective, informed global citizens. Global Education recognises that a more sustainable and just world is possible and it cultivates abilities for achieving that world. It also aims to develop an understanding of the underlying causes that create poverty, injustice, conflict, health and environmental degradation both in Aotearoa New Zealand and internationally. This raises awareness and enables people to act more justly and compassionately in their daily lives in their community.

Global education recognizes we are all connected to the whole world by ties of culture, economics, trade, politics, technology and shared environmental concerns. Students develop the skills to think critically and answer the questions "why are things the way they are?" and "how do I change things for the better?" Enabling young people to participate in shaping a better shared future for the world is at the heart of global education.



Resources for Educating about Global Education

Global Bits

- Technology and Culture

グローバル・フォーカス・アオテアロアのウェブサイト

(6) 苦境の中でのグローバル教育に対する市民社会の動き

グローバル教育の中核を担ってきたグローバル・フォーカス・アオテアロアが閉鎖に追い込まれたことによる衝撃は大きい。現在、国際開発協議会（Council for International Development: CID）¹⁷が中心となって、今後のニュージーランドにおけるグローバル教育をどのようにしていくかなどが話し合われているが、その将来はそれほど明るいとは言えない。

そのような状況の下においても、積極的にグローバル教育を展開している組織がある。ワールド・ビジョン・ニュージーランド（World Vision New Zealand）とオックスファム・ニュージーランド（Oxfam New Zealand）である。両者とも国際的に知名度をもつ世界的な NGO である。これらの組織もニュージーランド政府、特に NZAID からの資金援助が途絶え運営的には苦しくなっているが、やはり国際的なネットワークを誇る NGO だけあって、市民社会からの財政支援を得ながら活動を展開している。ここでは、今回の調査で訪問したワールド・ビジョン・ニュージーランドの主要な活動である教材開発と学校を巻き込んだ教育イベントの実施について簡単に触れておきたい。

斬新な教材開発と学校での活用推進

ワールド・ビジョン・ニュージーランドはオークランド、ウェリントン、クライストチャーチにそれぞれ事務所を構え、総勢 120 名のスタッフを抱える大規模 NGO である。2010 年までは NZAID から年間 15,000 ニュージーランド・ドル（およそ 110 万円）の資金援助を受けていたが、2011 年よりそれがなくなってしまい、独自に集めた 25,000 ニュージーランド・ドル（およそ 180 万円）¹⁸を資本に運営を行っている。

ワールド・ビジョン・ニュージーランドでは、グローバル教育を推進するために各種ポスターや教員用教材を開発してきた。ポスターはその時々に関心事をテーマに選び、学校現場で使いやすいように解説をつけるとともに、写真なども数多く取り入れている。これまでに取り上げたテーマとしては、「家族に食糧を（Feeding

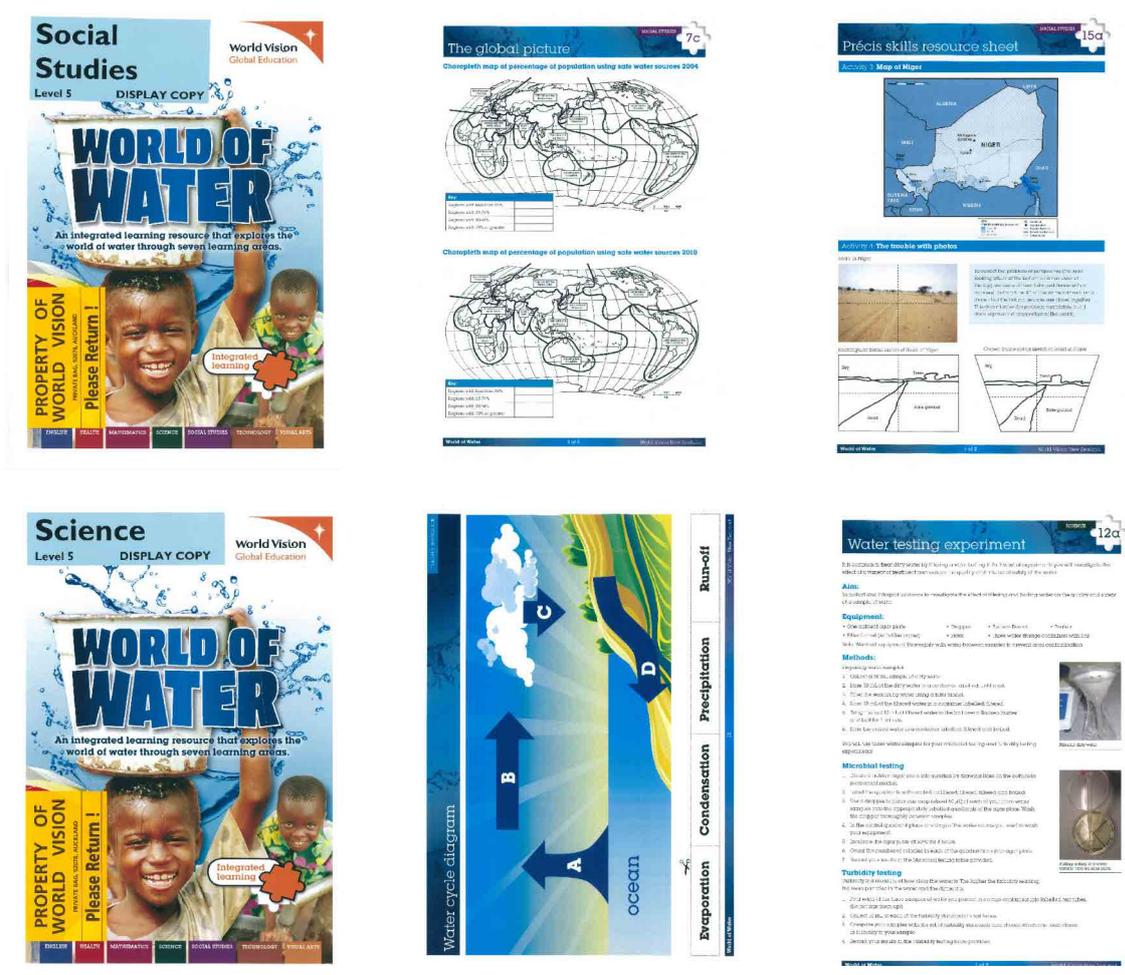
¹⁷ 国際開発を行っている NGO の連絡協議会であり、現在（2012 年 3 月現在）62 の組織が加盟している。そのうちグローバル教育などの開発教育を行っている組織はわずか 6 つにすぎない。

¹⁸ これには人件費は含まれていない。

our family)」「災害対策 (Responding to disasters)」「私たちの家はストリート (The streets are our home)」などがある。

一方、教員用教材の開発には通常の教材とは一味違った工夫が凝らされている。ナショナル・カリキュラムが施行されて以来、識字能力 (Literacy) と数的能力 (Numeracy) が極度に強調されるようになったことから、学校現場においてはより多くの授業を「英語」と「算数・数学」に割かなければならない事態となっている。したがって、各学校では限られた時間の中でそれ以外の教科・科目の時間をできるだけ確保するために、いくつかの教科・科目を統合した「総合的な学習」の時間を設定する学校が多くなってきている。そこで、ワールド・ビジョン・オーストラリアではその「総合的な学習」の時間を有効活用してグローバル教育を展開していくことを推進しており、それに合った教材の開発を進めてきた。次に示したものは、「英語」「保健」「算数・数学」「理科」「社会」「技術」「芸術」の7教科において「水 (Water)」について学習を進めていくための教員用教材である。1セメスターを構成する8~10週を1学習期間と設定して、その期間内に上記7教科それぞれで「水」という課題を扱っていく場合の方法が詳細に説明されており、加えて、生徒用のワークシート、教師用のプレゼン資料なども収められている。

こうしたポスターや教材は、全国の学校に1部無料配布されるとともに、毎年教科ごとに開催される教員の研究会や各種活動、さらにはメーリングリスト、ウェブサイトなどを通じて教育関係者へ広報されている。



「総合的な学習」に時間を想定して開発された教員用教材の表紙とその内容例
「水」をテーマにした全10週の学習である。上が「社会科」、下が「理科」

広範な学校を巻き込んだ教育活動

今回の調査において、ワールド・ビジョン・ニュージーランドが主催する「2012年グローバル・リーダーシップ大会（Global Leadership Convention 2012）」を視察する機会に恵まれた。これはカナダやアメリカなどでも毎年3月に開催される国際的なイベントであり、全国からの生徒代表の参加による大々的なものである。主催者であるワールド・ビジョン・ニュージーランドのスコット・パルマー（Ms. Scott Palmer）氏によれば、この大会は将来のニュージーランドを背負って立つリーダーの育成を目指しており、特に、自分の意見を発表できる能力を養うとともに、開発教育についての一定の知識と知見の習得や「40時間飢餓プログラム（40-hours famine program）」への理解を促し、各学校において同プログラムを実践できるようになることを目標にしているということであった。さらに、ニュージーランドでは全国の学校の約60%がワールド・ビジョン・ニュージーランドと密接な関係を構築しており、毎年こうしたイベントに多くの学生を送り込んできているということも強調されていた。

今年の「グローバル・リーダーシップ大会」には、200名にのぼる高校生が参加しており、彼らは生徒会役員などの学校を代表する優秀な学生であるということであった。彼らの顔を見ると、多文化社会のニュージーランドらしく、白人、アジア系、マオリ系、アフリカ系など多種多様な民族的背景をもった学生が参加していることが明らかであった。同大会は午前9時から午後5時までの1日イベントであったが、我々調査団はそのうち午前中に行われた開会式とその後の分科会で行われた「貿易ゲーム」を参観した。開会式では、初めて会う学生の緊張感をほぐし、協同意識を高めていくために各チーム（200名の参加者はそれぞれ赤、青、緑、黄色の4チームに分けられ、それぞれの色のTシャツを着ている）代表者によるクイズやゲームが展開された。分科会では、学生がニュージーランド、アメリカ、イギリス、ブラジル、中国、アラブ首長国連邦、ベトナム、ニジェールなど13カ国に分かれ、それぞれの国がもつ資源を売り、必要な物資を購入していくという活動を行った。この活動は結果として、各国の格差が表面化し、一見、何気なく行われている物資取引が、実は先進国に有利になるような仕組みになっていることが理解できるように工夫されている。



左上：開会式において、青色グループの代表がクイズに挑戦している場面。巧みな司会者の誘導によって代表者4名は四苦八苦しながらも正解を探し当てる。

右上：開会式に参加する生徒たち。初対面にも関わらず、一緒にクイズに参加しているうちに、表情には笑みも見られ、かなりリラックスしたよい雰囲気になってきている。

左下：貿易ゲームに取り組んでいる生徒たち。中国グループの生徒たちは、テレビや冷蔵庫などの家電製品を熱心に紙で組み立てている。この後、他のグループ、例えばベトナムやニジェールなどへ売り出す。

15-3 ニュージーランドの援助機関の役割と現況

ニュージーランド国際開発機構（New Zealand Aid and Development Agency: NZAID）については、先の項で少し触れたが、ここで再度、NZAID 及び彼らのグローバル教育に対するこれまでの役割と現在の状況について纏めておこう。

NZAID が設立されたのは 2002 年であり、その歴史は浅い。それまでは同国の政府開発援助（ODA）は外務貿易省（Ministry of Foreign Affairs and Trade: MFAT）によって実施されていた。当時、ヘレン・クラーク（Helen Elizabeth Clark）首相率いる労働党政権は 2001 年の政策評価の中で、同国の ODA は明確な目的を欠いており、政策レベルにおける運営とスタッフ配置は極めて不適切であるとの結果を発表した。これを受けて同政府は、「貧困のない安全で公正な世界に向けて（Towards a safe and just world free of poverty）」をスローガンに、新しい政府開発援助政策の立案とそれを一元的に管轄する専門家集団としての NZIAD の設立に踏み切ったのである。

NZAID の設立によって、1993 年以降 MFAT によって行われていた DRC への資金援助も NZAID から提供されるようになり、年間 150 万ニュージーランド・ドル（およそ 1 億 1 千万円）が開発教育の普及、推進のために振り向けられた。そして、2005 年には政府関係者の間において開発教育の重要性がこれまで以上に認識されるようになり、開発教育をより一層推進していくために「グローバル教育基金（Global Education Fund: GEF）」が設立された。「グローバル教育（Global Education）」という用語が初めて正式に用いられたのはこの時が最初である。以後、ニュージーランドの海外援助と国内でのグローバル教育は新設された専門家集団である NZAID の財政支援を背景に順調に展開されていくこととなった。



NZAID のロゴ

しかし 2008 年 11 月、これまで 9 年間の長きにわたり政権の座にあったクラーク首相率いる労働党に代わり、ジョン・キー（John Philip Key）氏の率いる保守政党の国民党が新たに政権を奪取したのである。これによって、ニュージーランドの政治は大きな転換を迎えることになった。新政権は、政府の監督局（Office of the Controller and Auditor-General）や人権や環境問題、さらに開発問題において著名なマリリン・ワリング教授（Professor Marilyn Waring）によってすでに出されていた NZAID の運営と制度に批判的な報告書を根拠に、「多年にわたりニュージーランドの海外援助は政治組織と官僚制度を肥大させることを促し、これは全く持続不可能な状況を生み出している」と NZAID と同国の政府開発援助政策を批判すると同時に、「2005 年ワリング教授によって出された報告書の中で指摘されていた NZAID の問題は一向に解決される見通しはない」¹⁹と厳しい態度を示した。こうして、2011 年同国の政府開発援助政策の大幅な見直しと NZAID の大組織改革の方針が決定され、現在、その改革が進行中である。新方針によれば、今後の政府開発援助はすべて海外において実施されるプロジェクトに向けられ、グローバル教育の普及などを含む国内向けの予算措置は行わない、NZAID を解体し、MFAT の一部局としていくことなどが含まれている。

今回の調査においても NZAID との面談を申し込んでいたが、「現在訪問を受けられる状態ではない」と正式な断りの回答が来たことからその厳しい状況を察することができる。

¹⁹ www.national.org.nz/files/-0-0-FA-lowers.pdf

コラム：教員養成課程におけるグローバル教育の実践 - オークランド大学教育学部の事例

オークランド大学は、1883年に設立された大学で130年もの長い歴史をもっている。現在、学生数およそ3万8千名、毎年1万名の卒業生を輩出するニュージーランド最大にして名門の高等教育機関である。専門学部としては、医学、理学、工学、法学、経済学、教育学、芸術など10学部をもつ総合大学である。今回の調査においては、教育学部社会科教育(Critical Studies in Education)教授であるアレクシス・シテイン(Ms. Alexis Siteine)氏の講義を参観させていただくと同時に、その後面談をさせていただいた。

シテイン教授は、もともと小学校の教諭であり専門は社会科である。ニュージーランドでは2007年のナショナル・カリキュラムの施行によって、シティズンシップ教育が重要な教育内容として認識され、各学校において教科横断的に実施されることとなった。しかしながら、実際には低学年では「社会科」、高学年では「社会科」に加えて「歴史」「地理」「経済」といった社会科学系の教科・科目で実施されることが多く、オークランド大学教育学部においても、社会科教育の中でその内容を扱っている。参観させていただいた講義は、その中でも特にグローバル市民の育成を主眼にしたもので、テーマも「グローバル・オリエンテーション：グローバル市民としての市民の教育(Global Orientation: Educating Citizens as Global Citizens)」であった。内容的にはシティズンシップ教育というより、どちらかと言えばグローバル教育に近いものであると思われ、社会科教育の中でこのような内容が教授されていることに感心したが、シテイン教授によれば、このような内容を扱う授業はごく限られたものであり、将来の教師の卵に対してグローバル教育への十分な理解を行うことはできていない、ということであった。ただ、「教材があれば教師は必ず実践する」という強い信念をもたれており、それを信じて数少ない機会であってもこのような講義を行う意味はあると強調されていたのが印象的であった。

以下は、シテイン教授の同講義の概要である。

テーマ：「グローバル・オリエンテーション：グローバル市民としての市民の教育」(60分)

導入

(1) 社会科教育とはどのような目的をもって行われるのか？

展開

(2) ビデオ視聴「Did you know?」

(3) ビデオの内容をもとに、詳細について講義

- ✓ 21世紀の特徴
- ✓ 21世紀を生きる市民に求められるもの
- ✓ 学生は何について知らなければならないか？
- ✓ グローバル的な課題

(4) グローバル的な課題の事例

- ✓ 平和教育とその目的
- ✓ 環境教育とその目的

まとめ

(5) 質疑応答



大講義室で約100名の学生を対象に講義をされるシテイン教授



食糧問題を考える鍵として、世界各国の食卓を写真で紹介

15-4 近年の新しい動き

先にも触れたように、2007年、これまでのカリキュラムに代えて新しいナショナル・カリキュラムが導入された。ここでも、「原理 (Principles)」の中で「ワイタング条約の精神の理解」「文化的多様性の尊重」「包括性」「コミュニティの巻き込み」という記述が見られるように、「パケハ」と呼ばれるヨーロッパ系の価値観や言語、文化とともに、マオリやその他太平洋諸島出身の人々の文化的要素も十分に考慮した多文化主義の教育を実践することがすべての学校において求められた。しかし、近年のニュージーランドの急激な人口構成の変化に伴って、学校における生徒の民族構成はより多様化、複雑化してきている状況の中で、もはやパケハとマオリという二文化を核とした多文化教育では十分でないことが顕著になってきた。一例であるが、今回の調査で訪問したオークランド女子中・高等学校 (Auckland Girls Grammar School) では、全生徒 1,364 名中、パケハとマオリを合わせた割合はたった 41% (それぞれ 19%、22%) しかなく、サモア人 (19%)、トンガ人 (10%)、インド人 (7%)、中国人 (3%) といった多種多様な民族構成となっている²⁰。

現行カリキュラムには「原理」の項目の一つに、「未来志向：持続可能性、シティズンシップ、企業、グローバルイゼーション (Future focus: sustainability, citizenship, enterprise, and globalization)」という記述がある。この中の「シティズンシップ」という用語は、同国の教育関係者の間では一種の流行語となっており、教育実践においても「グローバル・シティズン (Global citizens)」を育成するためのシティズンシップ教育 (Citizenship Education) が政府によって推進されている。シティズンシップ教育は、目まぐるしく変化するグローバル化社会において、子どもたちが将来、市民として十分な役割を果たせる能力を身につけさせることを目的としたもので、2002年にイギリスで初めて中等教育カリキュラムに導入され、欧米諸国で注目を浴びている教育であるが、ニュージーランドにおいてもこの潮流が押し寄せてきていると言える。

シティズンシップ教育導入の原動力となったのは、1995年ユネスコの「平和・人権・民主主義教育に関する総合的行動要項 (Integrated Framework of Action on Education for Peace, Human Rights and Democracy)」の中で、一層グローバルな視点を強調し、国境の内側、地域社会を多元主義社会、多文化社会と認識し、そこに生きる次世代のシティズンシップ教育の必要性が強調されたことや、1998年の「21世紀に向けたシティズンシップ教育 (Citizenship Education for the Twenty-First Century)」において、経済や社会のグローバル化が進む中でシティズンシップをもはやナショナルな文脈のみでは考えることはできず、それゆえシティズンシップ教育に新しい意味を与える時期にきているとして人権教育を基盤として国際的、さらに世界規模でシティズンシップ教育を促進しなければならないと指摘されたことである。こうした国際的な宣言や取り決めによって、欧州をはじめ、世界各地でシティズンシップ教育の実践が始まったのである。

他方、グローバル教育における変化も見逃せない。2008年に約10年ぶりに政権の座に返り咲いたジョン・キー (John Philip Key) 首相率いる国民党政権 (保守政権) は、2010年に国際協力及び途上国開発分野の大改革の方針を打ち出し、2011年から実施に移された。教育省のステイブ・ベンソン氏 (Ms. Steve Benson) によれば、ニュージーランドの国際協力予算は今後大幅に縮減されると同時に、これらの予算はすべて海外で実施される活動に向けられることになる、とのことであった。実際に NZAID はこれまでの独立行政法人から外務省の一部局になる計画であり、その組織改革が現在進行中である。これによって、大幅な人員削減が予定されており、組織存続の危機に直面している (2012年3月現地調査時点)。

このような状況の中、開発 NGO も厳しい運営を迫られることとなった。これまでニュージーランドにおける開発教育の中心的役割を担ってきたグローバル・フォーカス・アオテアロア (Global Focus Aotearoa、元 DRC

²⁰ 教育評価局 (Education Review Office: ERO) のホームページにある同校の『教育報告書 2009』より引用。
<http://www.ero.govt.nz/Early-Childhood-School-Reports/School-Reports>

で 2009 年名称を変更)は、NZAID からの資金提供を完全に打ち切られたことによって、2012 年早々に組織を閉鎖し、24 名のスタッフはすべて他の組織へ移ってしまった。また、その他の開発教育において積極的な活動を展開してきた「教育における人権 (Human Rights in Education)」や「AGADEN (The Aotearoa Global and Development Education Network)」などの NGO も閉鎖にまでは至らずともかなりの規模縮小を余儀なくされ、今後の同国での開発教育が停滞する可能性が大きい。

このように現在、同国では、一方で、多文化教育は社会の急速な変化とそれに伴う民族構成の変化などからシティズンシップ教育へと移行していく傾向が見られ、他方で、財政的な問題と政権交代といった政治的な要因から開発教育やグローバル教育に対しての政府の関わりは急激に縮小されているという現状なのである。

15-5 学校現場での国際教育の実践

ニュージーランドの学校現場では、実際にどのような開発教育/国際理解教育が行われているのであろうか。ここでは、現地調査の際に訪問したウェリントンとオークランドの学校における授業実践を例として紹介したい。

15-5-1 クィーン・マーガレット校 (Queen Margaret College Wellington)

クィーン・マーガレット校は、ウェリントン市内の静観な地区に位置する古い学校である。正門を入ってすぐのところに見える校舎は木造で内部に入ると独特の木の温かみを感じられる。教室は、細い通路や少し傾斜した廊下のところどころにあり、それぞれの教室は内装も設備も異なっている。どの教室も一律同じ形、大きさである我が国の学校とは全く違う独特の雰囲気が感じられる。狭い廊下には、生徒の作品と思われる絵や創作物が飾られているが、教室の中に入るとその数はさらに増し、壁や天井まで様々な生徒の創作物で満たされている。以下は同校の概略である。



クィーン・マーガレット校の
正門から見た風景

学校概要²¹

- | | |
|-------------|--|
| • 学校種別 : | 私立小中等学校、女子校、Year1-13 の 13 年間 |
| • 生徒数 : | 635 名 |
| • 教職員数 : | 65 名 |
| • 立地 : | ウェリントン市内 |
| • 生徒の学力 : | 私立学校ということもあり、年間 30,000NZ\$ (約 230 万円) の学費が必要なため、かなり裕福な家庭の子弟が中心である。両親の教育熱も高く、生徒の能力はかなり高い。 |
| • 生徒の民族構成 : | パケハ (ヨーロッパ系ニュージーランド) 79%、マオリ 7%、インド 5%、中国 4%、その他 5% |

²¹ 教育評価局 (Education Review Office: ERO) ホームページ内の『学校報告書 2011』より引用。
www.ero.govt.nz/Early-Childhood-School-Reports/School-Reports

同校は6年前に国際バカロレア（International Baccalaureate: IB）の認定校となり、スイスの財団法人である国際バカロレア機構（Organisation du Baccalaureat International）の定めるカリキュラムを提供している。また、ニュージーランドでは2007年よりナショナル・カリキュラムが施行されているため、ここで要求されている内容もすべて取り入れたカリキュラムを策定し、教育活動を行っている。国際バカロレア及びニュージーランドのナショナル・カリキュラムにおいては、グローバルな市民育成が一つの重要な柱になっていることから、同校の教員はすべてグローバル教育（Global Education）について十分な認識をもつと同時に、独自に授業計画を立て、積極的に実践している。初等教育には、「英語」「芸術」「英語以外の言語」「総合学習」の4教科だけであり、その中の「総合学習」においてグローバル教育が実践されていることが多い。通常、8週間（1 Semester）の授業計画が立てられ、週1回50分のグローバル教育の授業が行われている。

次に示したものは、Year4の週時間割である。

Year4の週時間割

時間	月	火	水	木	金
08:30-09:15	体操 英会話	体操 英会話	体操 英会話	集会	体操 宿題提出 書き取りテスト 英会話
09:15-09:20				体操 英会話	
09:20-10:10	読書（伝記）	読書（伝記）	読書（伝記）	読書（伝記）	読書
10:10-10:40	休み時間				
10:40-11:35	算数	算数	算数	算数	読書（伝記）
11:35-12:00	算数	体育	フランス語	算数	筆記 算数
12:00-12:20			合唱		
12:20-13:45	昼食				
13:45-14:35	探究の時間	芸術	音楽 Year4/5協同学習	体育	フランス語
14:35-15:00	探究の時間	競技会プログラム	筆記	競技会プログラム	図書館学習

このような時間を活用してグローバル教育が実践されている

授業実践の内容

今回の調査で参観した授業は、「探究の時間」を活用して行われた8週間プログラムのうちの1コマである。

- 学年： Year5
- 生徒数： 25名
- 担当教師： Ms. Jo Burns
- 教科： 探究の時間（Inquiry who we are specific inquiry programme）
- 単元： 「教育を受ける権利（The right to education）」

教師は、『Listen to the Wind』というパキスタンの僻地に若者が村の人々と協力して学校を建てる実話をもとにした絵本を朗読する。生徒たちは床に座って、教師の朗読に集中している。時々、教師は「パキスタンってどこにあるの?」とか、「僻地ってどんなところ?」と生徒の理解を確かめている。読み終わったところで、教師は画用紙に書かれた2つの質問について、グループでブレインストーミングをするように指示をだした。一つは「学校は何を提供しなければならないか?」、もう一つは「学校で学ぶためには何が大切か?」というものである。



『Listen to the Wind』の最後のページ：子どもたちが新しい学校で楽しく学んでいる風景

グループに分かれた生徒たちは、思い思いの場所で意見を出し合っており、それを画用紙に書いていく。「学校は何を提供しなければならないのか？」では、「算数」「英語」などの教科、「先生」「校舎」「教室」といった物理的なもの、「自信」「能力」「技術」といった習得すべきスキルなどあらゆるものが出されていく。ある程度意見が出たところで、グループ同士で意見交換を行い、お互いの考え方を共有した。次に、教師は幾枚かの写真を配り、「教育にとって重要であると思うものから順にランクをつけなさい。またその理由も考えてください」と指示をだした。写真には、「ペン」「コンピュータ」「両親」「宗教」「携帯電話」「インターネット」「玩具」「食べ物」「水」「薬」「本」などが含まれている。各々のグループでは、それぞれの考えに基づいてランク付けを行いながら、その理由もお互いに話し合っている。まだ小学校5年生にも関わらず、自分の意見を堂々と友人に話し、また教師にも説明しているのには驚かされた。このように学習活動の中で、自分の意見を構築し、それを明確に説明し、また他人の意見にも注意深く耳を傾け、尊重するという態度が養われており、同時に自分の外の世界に目を向けながら、それに対する知識や理解能力も養成していこうという工夫が随所に見られる。これらの能力やスキルは、ナショナル・カリキュラムに明記されており、またグローバル教育を通して習得されるべきものとしてもあげられている重要なものである。



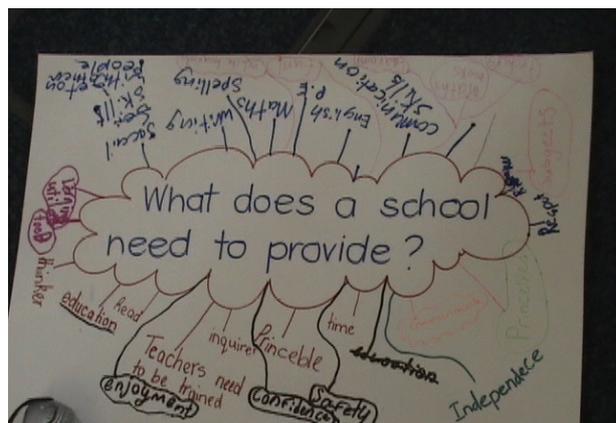
①『Listen to the Wind』を朗読する教師。生徒たちは思い思いの姿勢で教師の朗読に耳をすましている。時々、教師は生徒の理解を確認するために、「パキスタンってどこ？」「パキスタンについて知っていることある？」などの質問をしている。



②「学校は何を提供しなければならないか？」「学校で学ぶために大切なものは何？」についてブレインストーミングをする生徒たち。教師も時折、各グループを回り、生徒の学習を支援すると同時に、学習状況の把握に努めている。



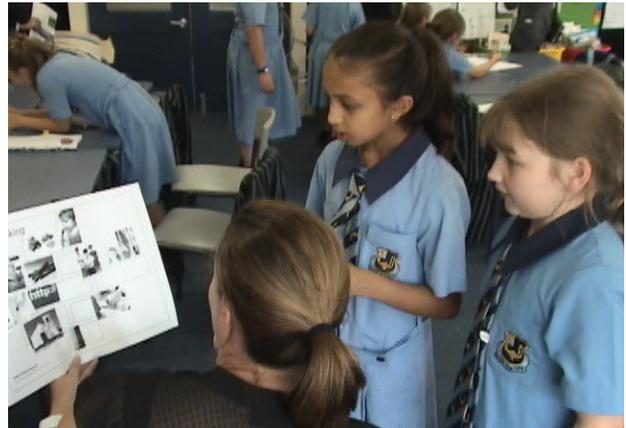
③床に座り込んで学習している生徒もいれば、彼女らのように机の上でグループ討議をしているものもいる。みんな自分たちの好きな方法で学びに打ち込んでいる。教師もそれを静かに見守りながら、彼らの学びを支えている。



④ブレインストーミングの結果、様々な意見が出そろった。算数や英語といった教科名、先生、校舎、教室といった物理的環境、自信や知識、またスキルといった学びの結果習得されるであろうものなどがごちゃ混ぜになって書かれている。



⑤写真の絵をランキング付けする学習で、その意味がよく理解できていない生徒に対し、教師は丁寧に再度説明を加えている。「何を基準にランク付けすればいいのかな?」「さっき教育の話をしたわね。そう、教育にとって何が必要かということ考えていけばいいのよ」



⑥ランク付けできたグループが教師のところにやってきて、「これでよいか?」と確認をしている。しかし、教師は「このようにランク付けした理由を言ってみて」と生徒に説明を促す。生徒は一つひとつについて理由を述べていく。

15-5-2 オークランド女子中等高等学校 (Auckland Girls Grammar School, Newton, Auckland City)

オークランド女子中等高等学校は 1898 年に創設された歴史のある学校である。オークランド市内に位置し、交通の便もよいため、広い地域から生徒が通ってくる。生徒の民族的なバックグラウンドは多様で、日頃から多文化環境の中で学習しているため、自然と異文化に対しても受容できる態度が育成されている。同校は、UNESCO プログラムである持続発展教育 (Education for Sustainable Development: ESD) を推進する学校の一つであり、多文化はもちろん、人権や環境教育などに力を入れるなど、他の学校には見られない特徴のある学校づくりを行っている。以下は同校の概略である。



オークランド女子中等高等学校の本棟

学校概要²²

- 学校種別： 公立中・高等学校、女子校、Year9-15 の 7 年間
- 生徒数： 1,364 名
- 教職員数： 108 名
- 立地： オークランド市内ニュートン地区
- 生徒の学力： オークランド市内の他の学校と比較してかなりよい。しかしながら、生徒間による学力の差はかなりあるように見受けられる。特に、生徒の民族間における学びへの興味の度合いや学力差はあると思われる。
- 生徒の民族構成： パケハ (ヨーロッパ系ニュージーランド) 19%、マオリ 22%、サモア 19%、トンガ 10%、インド 7%、クック諸島のマオリ 4%、ニューギニア 4%、フィジー 2%、中国 3%、東南アジア 3%、他の太平洋地域 1%、他のアジア 3%、その他 2%

²² 教育評価局 (Education Review Office: ERO) ホームページ内の『School Report 2009』より引用。
www.ero.govt.nz/Early-Childhood-School-Reports/School-Reports

同校の学校年間計画 2011 (Annual Plan 2011) を見ると、戦略的指針 C の中で多文化教育、グローバル教育、さらにはシティズンシップ教育に関わる内容が謳われている。具体的には、マオリ生徒の理科学習における達成度合いの向上、マオリ文化の尊重とワイタング条約の内容理解、そして、これらを達成するためのコンサルテーションの実施。また、アジアについての理解、民族的な多様性の尊重と協同、正義と人権への正しい理解、グローバル市民としての成長、「グリーン学校」の推進などがあげられている。

同校のリズ・トムソン (Ms. Liz Thomson) 校長及び UNESCO プログラムの責任者でもり、かつグローバル・シティズンシップのファシリテータでもあるリビー・ギレップ (Ms. Libby Gilep) 教諭によれば、「これは他の学校にはあまり見られない本校の特徴であり、グローバル・シティズンシップの能力向上のために本校の教員が強い認識をもって協力しながら実施している」ということであった。

オークランド女子中・高等学校 (Auckland Girls Grammar School) の学校年間計画 2011

戦略的指針 A : 革新的な教育、知識人の育成機会、生涯教育の提供及び卓越性を模索	
目標 1	本校は、革新的なカリキュラム開発、実践及び評価において教育界のリーダーとなる
目標 2	本校は、質が高く熱心な教職員にとって魅力あり、かつ働きたいと思われる学校となる
目標 3	本校は、革新的な学びを支援する環境を提供する
戦略的指針 B : 個人的な達成感、創造性、自信をもたせるとともに、協同精神を養う	
目標 1	本校は、生徒の学問的、運動的、文化的及び社会的ニーズを考慮し、個々人が成功体験をもつとともに自己の卓越性に向かって努力できる環境を提供する
目標 2	本校は、プライド、自信、協力精神をもった快活な女子を育成する
戦略的指針 C : 多様で公正で持続可能な社会を尊重し、貢献できる生徒を育成する	
目標 1	本校は、ニュージーランドの二文化に対する尊重と学習によって、ワイタング条約に込められた意図を達成する
目標 2	本校は、校内における多様性を尊重し、かつ祝福する
目標 3	本校は、正義と人権に関する問題を生徒が真剣になって取り組み、理解できる学習プログラムを開発し、実践する
目標 4	本校は、我々のグローバル環境とその将来的な生産能力を推進及び保護する学習プログラムを開発し、実践する
戦略的指針 D : 人々に選ばれる教育機関としての評価を引き続き高める	
目標 1	本校は、生徒や教職員にとって魅力あり、在籍したいと思うような環境作りをおこなう
目標 2	本校の学校運営委員会は、戦略的役割の中ですべての学校関係者を代表して学校運営を行う。その際、すべての生徒の教育的ニーズを満たせるようにする

出典 : Auckland Girl's Grammar College, "Annual Report 2011"

グローバル・シティズンシップに関する教育活動は、教科横断的に行われているが、特に社会科 (Social Studies) を中心に展開されている。以下は Year10 の生徒の週時間割である。これを見ると、社会科の時間は週 4 時間あり、同校では 10 週間を 1 セメスターにしていることから、1 セメスターあたり、40 時間の社会科の授業があることになる。

Year10 の週時間割

時間	日	火	水	木	金
08:40-09:30	社会科	メディア研究		技術	数学
09:30-10:35	技術	数学	英語	理科	メディア研究
10:35-10:50		集会			
10:50-11:15	休憩				
11:15-12:05	日本語	理科	日本語	社会科	英語
12:05-12:55	英語	日本語	理科	集会	社会科
13:40-14:30	メディア研究	技術	数学	日本語	理科
14:30-15:20	数学	社会科	メディア研究	英語	技術

この時間を活用してグローバル・シティズンシップに関する授業を行っている。

Year10 における社会科のシラバス（2011 年度）は次のようである。

Year10 の社会科シラバス（2011 年度）

各ユニットの学習において少なくとも2つのケーススタディが行われる。キャリア・デザインはYear11の選択科目の以前、つまり第2セメスターの最後もしくは第3セメスターの最初に履修しなければならない。

1. 誰が主人か

- ニュージーランドの政府がどのように機能し、人々の生活にどのような影響を与え、さらに他の国の制度とどのように比較できるかを理解する
 - ✓ 改革、
 - ✓ 中国
 - ✓ ドイツ・ナチズム
 - ✓ ニュージーランド
 - ✓ アメリカ合衆国
 - ✓ アテネ
 - ✓ 北朝鮮

2. テ・ティリティとワイタンギ

- ワイタンギ条約は時代と地域によってどのような違った反応を引き起こしてきたかを理解する
 - ✓ ナガ・トフ

3. 移住者とシェーカー教徒

- 人々はある地域から別の地域へ移動し、このことが彼らやその地域にどのような結果をもたらすかを理解する
 - ✓ ツーリズムのインパクト
 - ✓ トルコの難民
 - ✓ イスラエルとパレスチナ
 - ✓ ニュージーランドへの移動
 - ✓ アメリカ大陸西岸への定住

4. 今日と明日

- 人々による資源管理が環境や社会の持続可能性にどのようなインパクトを与えているかを理解する
 - ✓ 南極
 - ✓ ニュージーランドの資源管理
 - ✓ 食糧資源の管理
 - ✓ 国際資源の管理

5. キャリア・デザイン（2週間）

授業実践の内容

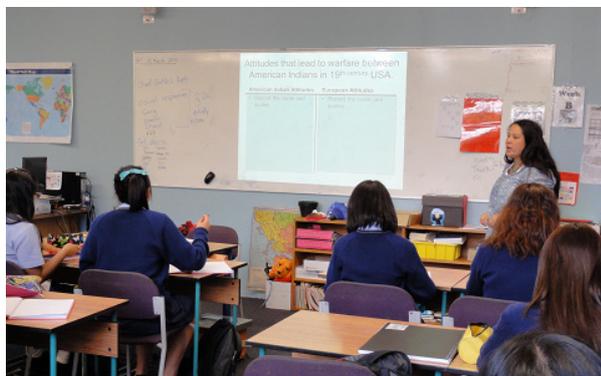
今回の調査で参観した授業は、Year10 における社会科の授業である。本時は全 10 週間のプログラムの 6 週目に位置付けられる実践である。

- 学年： Year10
- 生徒数： 22 名
- 担当教師： Ms. Etomia Wilson (彼女はマオリ系)
- 教科： 社会科 (Social Studies)
- 単元： 「人々の移動 (Movement of People) 」

教師はパワーポイントのスライドを使って授業を進めていく。まず、本時の目標と内容について簡単に説明した後、具体的にどのように学習を行っていくのかを解説。本時はアメリカ・インディアンとヨーロッパ移民の考え方や態度についての考えていくというテーマである。本時の内容に入る前に、教師は一通り机間巡視を行い、前回の宿題をやってきたかどうかを生徒一人ひとりに尋ねて回る。やってきた生徒にはステッカーを与えている。見ていると、堂々と何の羞恥心もなく「忘れた!」と言ってのける生徒もいた。そんな時、教師は「どうしてやれなかったの?」と少し語気を強めて問いただしていた。

さて、本時の内容ではスライドで、有力なアメリカ・インディアンたちの写真と彼らの有名な言葉を次々に映し出していく。同時に開拓者として移住してきたヨーロッパ人についても同じように写真と彼らの残した有名な言葉を映し出していった。その間、教師は生徒たちと「この人は有名なインディアンの一人で、力があり勇敢な戦士でした。『土地を絶対に売ってはいけない!』という有名な言葉を残しましたが、なぜですか?」「このヨーロッパ人ですが、どんな印象をもちましたか?」などのやりとりをしながら、生徒の理解を深めていく。一通りインディアンとヨーロッパ開拓者を紹介した後、生徒数名に彼らの写真を配布し、土地について「土地は個人所有のため」と「土地は所有されるべきものではない」という両極の考え方の線上において、どこに位置付けることができるかを生徒に答えさせた。

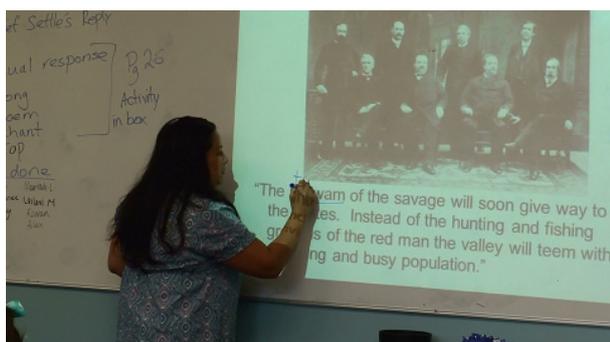
このクラスは、マオリ系、アジア系、白人系、イスラム系など多種多様な民族構成となっていてとても興味深かったが、授業中の彼らの学び方を見ていると一定の特徴があることがわかる。つまり、教師の説明や質問に対していつも積極的に反応を示すのはもっぱら白人系の生徒であり、一方アジア系の生徒はほとんど何の反応も示さず静かに座って教師の言うことに耳を傾けるという受動的な学び方をしているのである。ただし、積極的に反応している白人系の生徒の答えは必ずしも適切なものであるとは言えない。



本時の学習内容について説明する教師。生徒はそれを注意深く聴いている。



パワーポイントスライドに映し出されたアメリカ・インディアンの名前と彼らの有名な言葉を書き写す生徒たち。



ヨーロッパからの移住者たちについて解説をする教師。写真の下の説明を読み上げながら、さらに詳細な解説を加えていく。



これまでに出てきたすべてのアメリカ・インディアンとヨーロッパ人移住者たちについて、彼らの「土地」に対する考え方について発表する生徒たち。

15-6 まとめ

ニュージーランドのグローバル教育は、今、最大の危機に直面している。2011年、同国の海外援助のあり方を全面的に見直し、さらに国内におけるグローバル教育に関連した活動への財政的支援を完全に中止するという方針が出されたからである。これによって、これまで政府開発援助（ODA）を担ってきた NZAID は事実上解体され、外務貿易省（MFAT）の一部局となってしまった。この一連の大改革は、1999年以來約9年もの間政権の座についていた労働党から2008年にジョン・キー首相率いる国民党へ政権が移ったことによって、これまでの労働党政権時代の「悪癖」を一掃しようという現政権の意図が明確に表れている²³。というのも、現政権によれば、同国の海外援助は政治組織と官僚制度を肥大させることを促し、これは全く持続不可能な状況を生み出しているというのである。

もともと同国における開発教育（Development Education）は、欧米や隣国オーストラリアと同様、当初は開発 NGO の自主的な募金活動から始まっている。ようやく1993年になって政府の財政的援助を得ることになるが、その対象は NGO らが共同して設立した開発リソースセンター（DRC）を中心としたものであった。その後、2005年に NZAID が「グローバル教育基金（Global Education Fund: GEF）」を設立したことで、同国に存在するグローバル教育を実践する開発 NGO にも資金的な援助が供与されるようになった。こうして、同国におけるグローバル教育は政府の後押しもあって、積極的に展開されるかに見えた。

政府から財政支援を受けた開発リソースセンターは、2009年にはグローバル・フォーカス・アオテアロア（Global Focus Aotearoa）と名称を変更し、従来にもましてグローバル教育を積極的に展開していく。24名の専門スタッフを抱え、教材開発やウェブサイトを通じた情報発信を行っていく。特に注目すべきは2009年に出版された『グローバル・パースペクティブ（Global Perspectives）』である。これは同国におけるグローバル教育のガイドラインとも言われるもので、隣国オーストラリアの場合と同様、これによってグローバル教育のねらいや目的、またその教育を通じて児童・生徒に習得させたい能力やスキルが明確になり、将来的にはこのガイドラインに沿って、質の高い教材や資料が多く教育関連組織によって開発されるとともに、グローバル教育が学校現場において普及、浸透していくことが期待されていた。しかし、残念なことに、それからわずか3年足らずのうちに組織自体が解散に追い込まれた。グローバル・フォーカス・アオテアロアの解散によって、これまで開発された数々の教材や資料は「単なる粗大ゴミ」（ビクトリア大学 Ms. Wood 氏

²³ 現地調査の際、政府関係者へのインタビューの中で使われた。

が虚しさを込めて発言した言葉)と化してしまう可能性が大きい。すでに『グローバル・パースペクティブ』は新しく教員になる若者には見向きもされないものとなっている。

一方、同国において伝統的に尊重されてきた多文化教育は現在も全国の学校に浸透しており、また近年現れたシティズンシップ教育は急速に学校教育の中に取り入れられようとしている。グローバル教育とは正反対の方向であるが、この違いが生じた背景にはナショナル・カリキュラムにおけるこれらの取り扱い方にある。2007年施行のナショナル・カリキュラムでは、マオリを中心にアジア・太平洋諸島出身の人々の文化を尊重することが明記されていることは周知の事実であるが、加えてグローバル時代における「グローバル市民 (Global Citizens)」の育成の重要性が強調されているのである。オーストラリアのように、シティズンシップ教育に対する特別の教科・科目の設定はないが、社会科学系の教科・科目、つまり「社会科」「歴史」「地理」「経済」において扱うようになっており、それぞれの科目の詳細説明にはシティズンシップ教育に関連する「社会 (society)」「法 (laws)」「規則 (rules)」「政府の制度 (system of government)」といった単語が至るところに見られる。ただ、ここで一つの希望の光ともいえるべきは、これら記述に交じって、グローバル教育において重要とされている「文化的多様性 (cultural diversity)」「異文化交流 (cultural interaction)」「環境的、社会的持続可能性 (environmental and social sustainability)」「人権 (human rights)」などの用語も数多く見られるということである。このことからナショナル・カリキュラムはグローバル教育を排除するものではなく、むしろグローバル時代を担う市民の育成のために積極的に奨励されるべきものであるという理解も成り立つ。すでに見てきたように、学校現場や大学でグローバル教育を実践している教師にとっては、ナショナル・カリキュラムにおけるこのような記述によって自分自身の実践を正当化しているのである。

(調査チーム)

